

地域づくり県土警察常任委員会・陳情

受理番号及び受理年月日	所 管	件 名 及 び 要 旨	提 出 者	審査結果
2年-31 (2.11.24)	地域づくり	<p>全国知事会の提言に基づき、新型コロナウイルス禍における日米地位協定の抜本的改定に取り組むよう求める意見書の提出について</p> <p>▶陳情理由 全国知事会は、2018年7月27日に日米地位協定の抜本の見直しを求める提言を採択し、同8月14日提言書を日米両政府に提出した。 故翁長雄志沖縄県知事の「基地問題は全都道府県の問題ではない」との訴えを受け、全国知事会は2年近くをかけて提言をまとめた。提言は米軍への国内法の原則適用、自治体職員の事件事故時の現場への迅速な立入り保障などを地位協定に明記するよう要請しており、米軍機の訓練ルート、飛行情報を事前提供すること、米軍人による事件・事故への実効的な防止策の取組、基地周辺の航空機騒音規制措置について、住民の実質的な負担軽減が図られること、施設ごとの使用状況等を点検して基地を整理縮小、返還することを求めている。 この知事会提言以降、全国各地の県市町村議会で地位協定の見直しを求める意見書が可決、提出されている。しかし、基地をめぐる事件・事故、騒音・環境問題は深刻さを増している。加えて、新型コロナ危機である。現在の日米地位協定のもとでは、米軍人・軍属の米軍基地等からの出入を検疫する権限は日本にはない。基地を感染源とする感染の拡大に基地所在地の住民は不安をつのらせている。 こうした事態を改善していくためには日米地位協定の見直しが緊急の課題となっている。日米地位協定は締結されて60年、この間一度も改定されず不平等な規定のまま今日に至っている。今こそ、この問題に真摯に取り組む時では</p>	<p>沖縄と連帯するととりの会 共同代表 石田正義 共同代表 一盛真 共同代表 伊藤英司</p> <div data-bbox="1332 470 2004 726" style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px 0;"> <p align="center">本会議(R2.12.17)委員長報告 会議録暫定版</p> <p>「外交・防衛は国の専権事項であり、今、本県議会で決議等を行う類のものではないと考えることから、不採択と決定いたしました。」</p> </div>	不採択 (2.12.17)

地域づくり県土警察常任委員会・陳情

		<p>ないだろうか。以上の理由により貴議会へ次の事項を陳情する。</p> <p>▶陳情事項</p> <p>鳥取県議会から国及び関係機関に対し、全国知事会の提言に基づき、新型コロナウイルス禍における日米地位協定の抜本的改定に取り組むよう求める意見書を提出すること。</p>		
--	--	--	--	--

地域づくり県土警察常任委員会・陳情